

中小企業動向 トピックス

2007年の中小企業景況見通し

～ 内需関連を中心に前年に比べ改善見通し～

当公庫総合研究所が2006年11月に三大都市圏（首都圏・中京圏・近畿圏）の取引先に実施したアンケート調査によると、2007年の中小企業の業況は、内需関連を中心に前年調査に比べて改善する見通しとなった。また、雇用意欲の高まりの中での人材確保難や、今後の金利上昇に対応した借入金返済等の財務体質の強化などの特色がみられる。

【調査概要】「2006年の中小企業景況見通し調査」

調査時点：2006年11月中旬（中小企業景況調査の付帯調査）

調査対象：三大都市圏（首都圏・中京圏・近畿圏）の公庫取引先900社

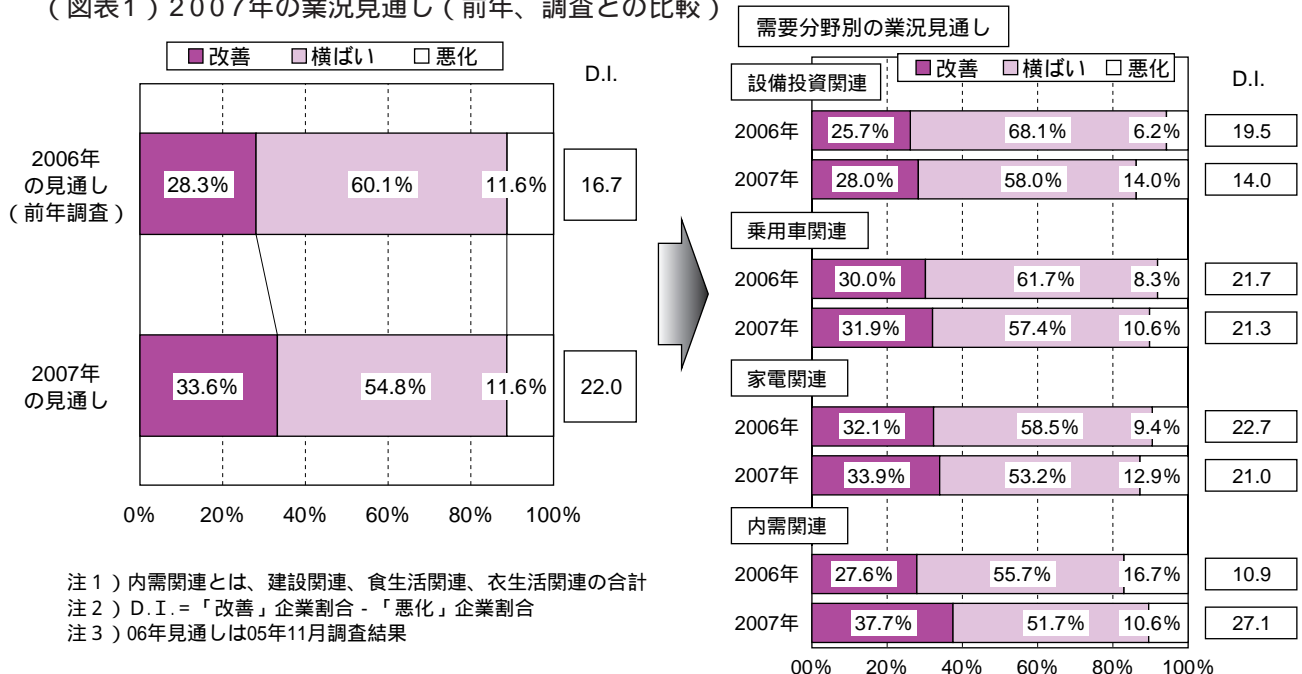
有効回答社数：557社（回答率61.9%）

業況見通しは前年調査に比べ改善

2007年の業況見通しは、「改善」を見込む企業割合が33.6%と前年調査（2005年11月実施）に比べ上昇し、「悪化」を見込む企業割合は全体の10%程度で横ばいとなっている。この結果、業況見通しD.I.（「改善」-「悪化」）は22.0と前年調査に比べ5.3ポイント上昇し、2年連続の上昇となった。

業況見通しを需要分野別（製品の最終需要先別に分類）にみると、やや改善の遅れていた「内需関連（建設関連・食生活関連・衣生活関連）」においてD.I.が大きく上昇しており、景気回復のけん引役であった「設備投資関連」、「乗用車関連」、「家電関連」については高水準ながらD.I.はやや低下している（図表1）

（図表1）2007年の業況見通し（前年、調査との比較）



注1) 内需関連とは、建設関連、食生活関連、衣生活関連の合計
 注2) D.I. = 「改善」企業割合 - 「悪化」企業割合
 注3) 06年見通しは05年11月調査結果

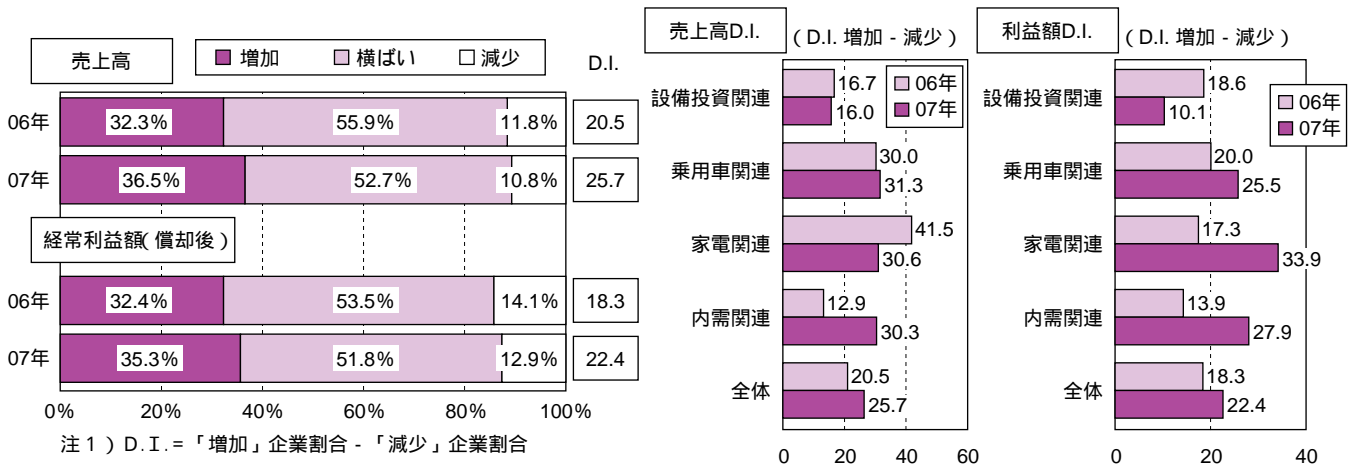
売上高および利益額は増加超幅が拡大

07年の売上高と経常利益額の見通しについては、それぞれ前年調査に比べ「増加」見通し企業割合が増加し、「減少」見通し企業割合が低下している。この結果、売上高D.I.（「増加」 - 「減少」）利益額D.I.ともに2年連続して上昇している。

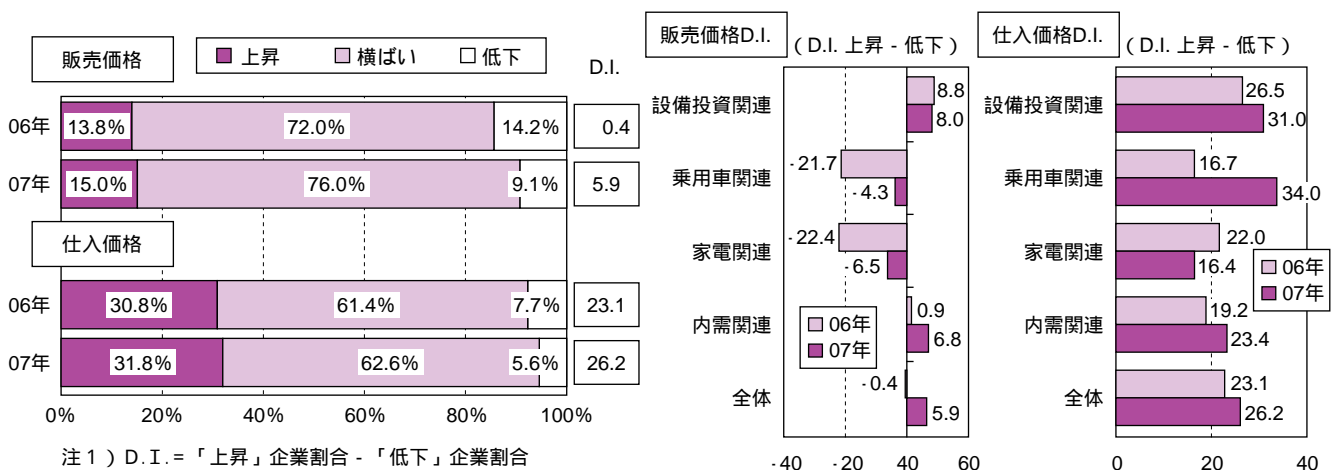
07年の販売価格の見通しについては、「低下」を見込む企業割合が低下したこともあり、販売価格D.I.（「上昇」 - 「低下」）はプラス（「上昇」超）に転じている。一方、仕入価格の見通しについては、引き続き「上昇」を見込む企業が高い割合であることもあり、D.I.は高水準でやや上昇している。

需要分野別にみると、全ての需要分野において売上高、利益額ともに「増加」見通し企業割合が「減少」見通し企業割合を上回っている。「内需関連」では売上高D.I.および利益額D.I.が前年調査に比べ大きく上昇しており、今後の消費回復への期待がみられる。「家電関連」は売上高D.I.が前年調査に比べ低下したものの、利益額D.I.は大きく上昇している。「家電関連」では販売先からの強いコストダウン要請等により販売価格は抑制傾向にあったが、07年見通しでは販売価格D.I.は依然マイナスではあるものの、前年調査に比べ大きく上昇したことに加え、仕入価格D.I.の低下による交易条件の改善見通しが、利益押し上げに寄与したものと考えられる。「乗用車関連」では、輸出向け自動車が堅調に推移していることなどから売上げD.I.は引き続き高い水準にあり、利益額D.I.も上昇している。「設備投資関連」では、素原材料価格の高止まりから仕入価格D.I.が上昇する一方、販売価格D.I.が横ばい推移となったこともあり、利益額D.I.は低下している（図表2、図表3）。

（図表2）売上高・経常利益額の見通し（前年調査との比較）



（図表3）販売価格・仕入価格の見通し（前年調査との比較）

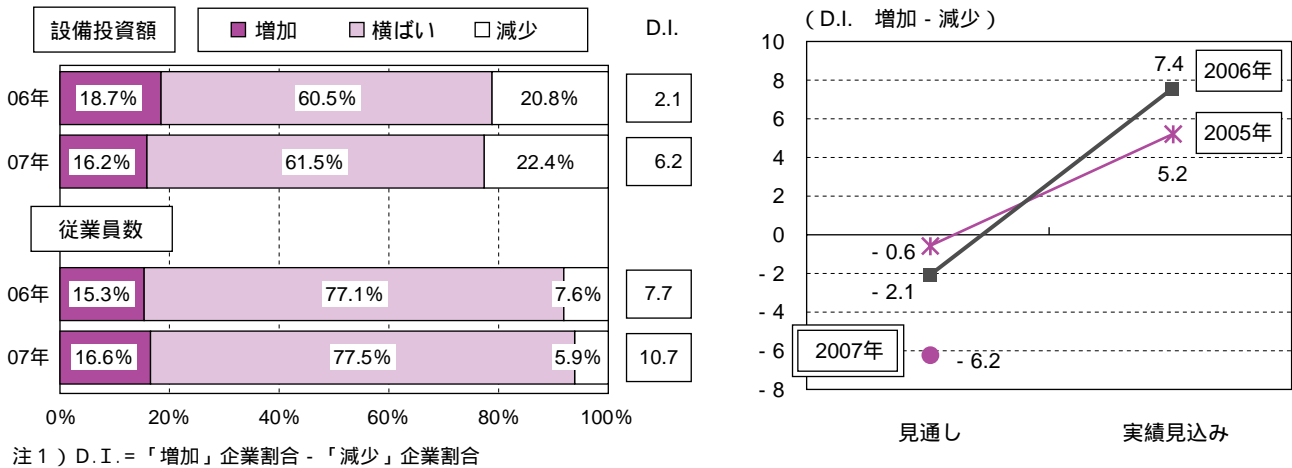


設備投資は増勢一服するも、従業員数は増加見通し

07年の設備投資の見通しD.I.（「増加」 - 「減少」）は 6.2となり、05年、06年に比べると見通しD.I.の発射台は低いものとなった。中小企業の設備投資D.I.は見通し段階では、計画が固まっていな
いことなどもあり低めの数字となり、実績見込みにかけて上方修正される傾向があることを考えると、今後プラスに転じる可能性はあるものの、増勢にやや一服感がみられる。

一方、07年の雇用の見通しは、従業員数の「増加」見通し企業割合が増加したことにより、D.I.（「増加」 - 「減少」）は10.7と前年調査に比べて上昇しており、調査開始（04年見通し）以来最も高い水準になるなど、雇用拡大に向けた積極的な動きがみられる（図表4）。

（図表4）設備投資・雇用の見通し（前年調査との比較）（設備投資の見通しと実績見込みの修正状況）

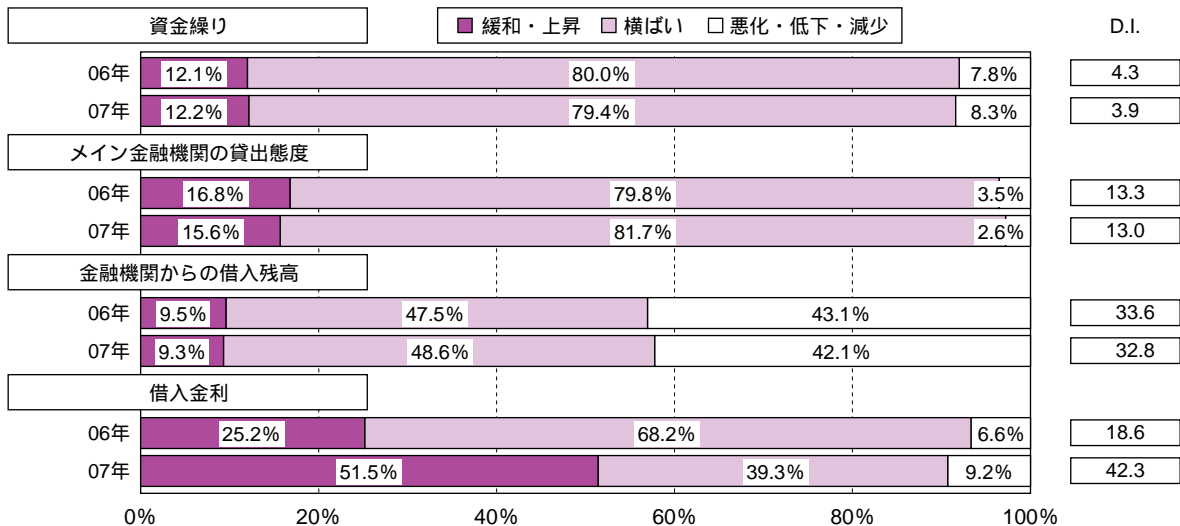


金融環境は緩和が続くものの、借入金利の上昇懸念が台頭

07年の金融関連の見通しについては、資金繰りD.I.（「緩和」 - 「悪化」）および貸出態度D.I.はプラス（「緩和」超）となっており、金融環境の環境については緩和傾向が続く見通しとなっている。ただし、金融機関からの借入残高の見通しについては、「減少」を見込む企業割合が引き続き高い水準にあるなど、借入金の返済意欲は依然強い状況にある。

借入金利の見通しについては、「上昇」を見込む企業割合が前年の25.2%から51.5%と大きく上昇しており、D.I.（「上昇」 - 「低下」）は42.3と前年調査に比べ23.7ポイント上昇している（図表5）。

（図表5）金融関連の見通し（前年調査との比較）

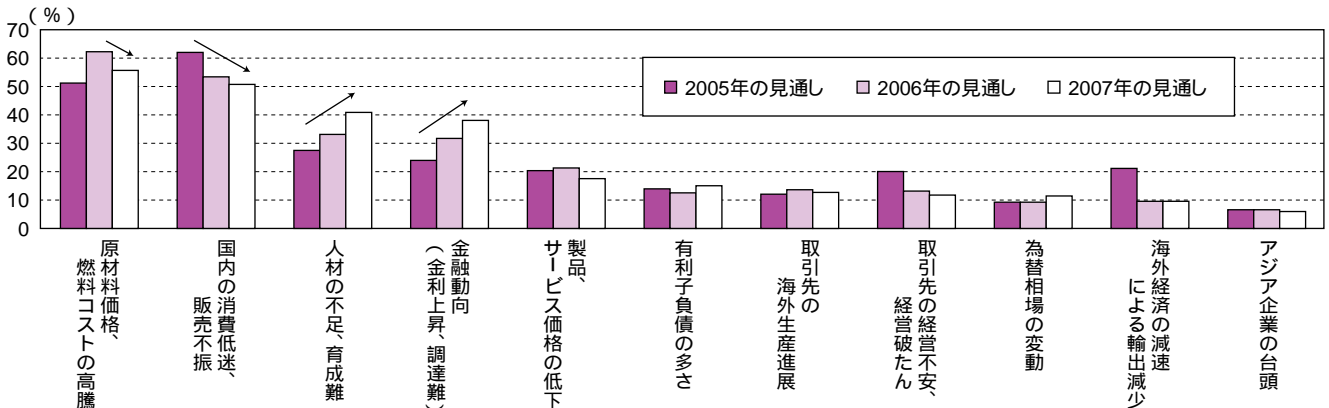


経営上の不安要素では「人材の不足・育成難」「金融動向」が上昇

07年に向けて、経営上の不安要素を尋ねたところ、「原材料価格・燃料コストの高騰(56.2%)」、「国内の消費低迷・販売不振(51.0%)」、「人材の不足、育成難(40.5%)」などが上位を占めている。

前年調査との比較では、「原材料価格・燃料コストの高騰」や「国内の消費低迷・販売不振」などが低下する一方で、「人材の不足・育成難」や「金融動向(金利上昇、調達難)」などが上昇している(図表6)。

(図表6) 2007年に向けての不安要素(前年、前々年調査との比較)



(注)・複数回答(最大3つまで)のため、合計は100%を超える

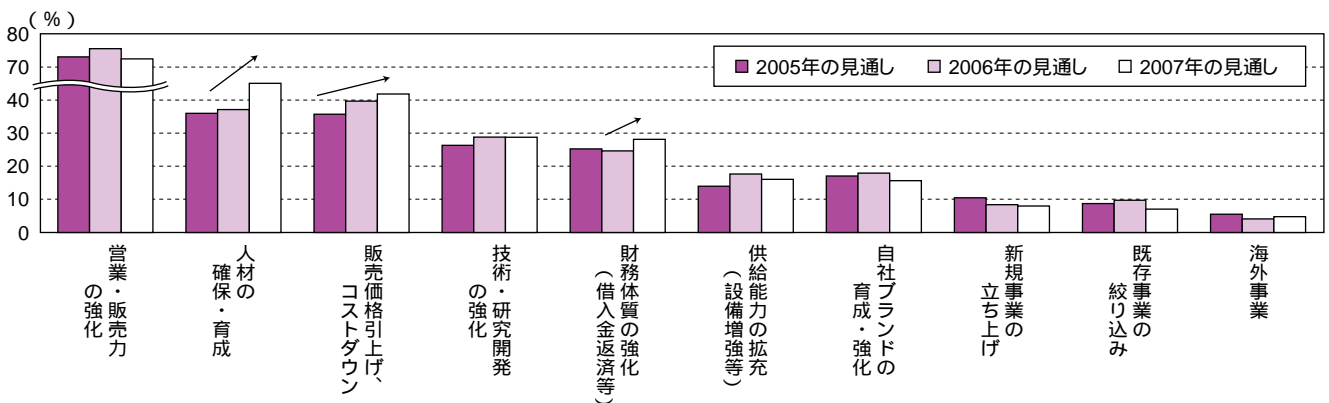
注力分野では「人材の確保・育成」「販売価格引上げ等」が上昇

経営基盤の強化に向けて注力する分野は、「営業・販売力の強化(70.5%)」、「人材の確保・育成(44.6%)」、「販売価格引上げ・コストダウン(41.0%)」などが上位を占めている。

前年調査との比較では、「人材の確保・育成」、「販売価格引上げ・コストダウン」、「財務体質の強化(借入金返済等)」などが上昇している(図表7)。

受注の増加や団塊世代の退職を控えたことなどに伴う従業員不足感が不安要素において表れており、労働力の確保に課題をもつ企業が増加しているとみられる。また、交易条件の改善による収益の向上や、金利上昇に対応した借入金返済を課題とする企業が目立つ結果となった。

(図表7) 経営基盤の強化に向けて2007年に注力する分野(前年、前々年調査との比較)



(注)・複数回答(最大3つまで)のため、合計は100%を超える

(伊藤 英佑)

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：中小企業金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jasme.go.jp/>